

平成 21 年 1 月 30 日

各 位

会社名 株式会社サイバー・コミュニケーションズ
代表者名 代表執行役社長 長澤 秀行
(コード番号 4788 東証マザーズ)
問合せ先 執行役最高財務責任者 八重樫 真樹
(Tel 03-5425-6274)

連結子会社 2 社の株式売却に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 1 月 30 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社インスタ・コミュニケーションズ（本社：東京都港区、代表取締役社長：須田哲史、以下 ici）と株式会社スリーピー（本社：東京都中央区、代表取締役社長：三苫清、以下 3P）の当社保有株式の全てを併せて、株式会社電通オペレーション開発（本社：東京都中央区、代表取締役社長：渡辺敬志、以下 D-od）へ譲渡することを決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社グループは、メディアレップ事業を中心としたインターネット広告事業を主な事業ドメインとしております。その中で、イベント、プロモーション分野でのマーケティングサービスの創出等を目的に ici と 3P を子会社化いたしました。今後の当社グループの事業戦略を見直していく中で、より一層、インターネット広告を中心としたデジタルマーケティング分野に注力し戦略的かつ効率的な経営資源の配分を行う必要があると判断いたしました。

また、株式譲渡先である D-od は販売促進に関するシステム開発等を統合的に行う会社であり、当社が 25%出資している持分法適用関連会社です。株式譲渡後も引き続き当社と D-od とで統合的にデジタルプロモーション分野での商品開発に取り組めると共に、両社を D-od の傘下企業とすることで一層の事業発展が図れると判断し、本件を決定いたしました。

2. 株式譲渡する子会社の概要

1) ici

商 号	株式会社インスタ・コミュニケーションズ
所 在 地	東京都港区新橋六丁目 17 番 17 号
代 表 者	代表取締役社長 須田 哲史
事 業 内 容	流通業に特化したマーケティング・コンサルティング 他
設 立 年 月 日	平成 15 年 12 月 3 日
資 本 金	75 百万円
純 資 産	371 百万円（平成 20 年 12 月 31 日現在）

総 資 産	669 百万円 (平成 20 年 12 月 31 日現在)
決 算 月	3 月
主 要 株 主	当社 : 51.2%、株式会社スコープ : 33.4%
従 業 員 数	55 名

<最近事業年度における業績の動向>

(単位 : 百万円)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
売 上 高	2,829	3,238	3,023
経 常 利 益	150	179	115
当 期 純 利 益	86	103	54

2) 3P

商 号	株式会社スリーピー
所 在 地	東京都中央区銀座八丁目 16 番 10 号
代 表 者	代表取締役社長 三 苦 清
事 業 内 容	各種イベントの企画・運営、販売促進活動の企画・制作・実施 他
設 立 年 月 日	昭和 47 年 10 月 13 日
資 本 金	58 百万円
純 資 産	32 百万円 (平成 20 年 11 月 30 日現在)
総 資 産	231 百万円 (平成 20 年 11 月 30 日現在)
決 算 月	2 月
主 要 株 主	当社 : 95.4%
従 業 員 数	10 名

<最近事業年度における業績の動向>

(単位 : 百万円)

	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期	平成 20 年 2 月期
売 上 高	754	506	750
経 常 利 益	9	△24	13
当 期 純 利 益	9	△46	13

3. 日程

平成 21 年 1 月 30 日 取締役会決議

平成 21 年 2 月 2 日 株式譲渡予定日

4. 譲渡先の概要

商 号	株式会社電通オペレーション開発
所 在 地	東京都中央区築地一丁目7番11号
代 表 者	代表取締役社長 渡辺 敬志
事 業 内 容	販売促進ツール制作管理システムの開発
設 立 年 月 日	平成16年12月24日
資 本 金	245百万円
主 要 株 主	株式会社電通：44.0%、株式会社電通テック：31.0%、当社：25.0%

5. 譲渡金額、株式数及び売却損益

1) ici

譲渡株式数	1,332株
譲渡金額	212,500千円
譲渡前及び譲渡後の当社所有割合	譲渡前：51.2% → 譲渡後：-

2) 3P

譲渡株式数	23,860株
譲渡金額	31,065千円
譲渡前及び譲渡後の当社所有割合	譲渡前：95.4% → 譲渡後：-

6. 本件に伴う売却利益

本件により、当社連結で22百万円、単体で145百万円の特別利益が発生する予定です。

7. 今後の見通し

本件株式譲渡により発生する売却損益及び当該2社が当第4四半期連結会計期間から連結対象でなくなる影響については、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の内容に織り込み済みです。

以上